

# 年報の発刊にあたって

平成23（2011）年度は、独立行政法人国立文化財機構の第3期5ヵ年中期計画の初年度にあたります。国立文化財機構のなかで文化財保護に資する調査・研究等を受け持つ東京文化財研究所では、一昨年度まで継続して実行された第2期5ヵ年中期計画に掲げた諸研究等の成果の上に立って、さらに発展を期すべく新5ヵ年中期計画を立案しました。

当研究所の果たすべき社会的使命と役割は多岐にわたりますが、今期中期計画に掲げた主要な調査・研究等を列記すると、

- (1) 文化財に関する基礎的・体系的な調査・研究の推進として、
  - ①有形文化財及びそれに係わる諸外国の文化財に関する調査・研究
  - ②無形文化遺産の伝承・公開の基盤の形成等を図るための調査・研究
- (2) 科学技術の活用等による文化財の保存科学や修復技術に関する調査・研究の推進として、
  - ①文化財の生物被害の予防と対策に関する調査・研究
  - ②文化財の安定的な保存環境構築に関する調査・研究
  - ③文化財の劣化防止、保存修復に必要な先端的研究
- (3) 文化財保護に関する国際協力の推進として、
  - ①文化財の保護制度や施策の国際動向及び国際協力等の情報の収集と公開
  - ②海外の保存修復技術に関する研究情報の収集とアジア地域を中心とする諸外国の文化財保護事業への協力推進

が挙げられます。

今期の5ヵ年では、この方向性に従った調査・研究等が行われますが、当研究所は基礎的なものから先端的・実践的なものまで多様な手法による文化財保護に資する調査・研究等を行う我が国の拠点としての役割を果たすべく尽力しているところです。

ところで、平成23年3月11日に東日本大震災が発生しました。文化庁の要請により同年4月から国立文化財機構は他の文化財関係諸団体とともに「東北地方太平洋沖被災文化財等救援委員会」を設置し、当研究所はその事務局を引き受けました。当研究所では、文化財の救援事業も重要な業務の一つと位置付け、救援活動に積極的に取り組んできました。そのため、年度計画として当初挙げた研究等の中には初年度として必ずしも十分な調査・研究等を行うことが出来なかったものもあるのは否めませんが、反面被災文化財の救援事業を通して、新たな研究の進展が見られたものも少なからずあります。

文化財保護に資する基礎的な調査・研究や科学技術を駆使した先端的研究等は、リアルタイムで求められてきます。当研究所ではそうした要請に速やかに応えるべく、全所一丸となって取り組んで参る所存ですので、関係各位の一層のご理解ご協力ご支援をお願いする次第です。

平成24年（2012）4月

独立行政法人国立文化財機構  
東京文化財研究所  
所長 亀井伸雄